

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条S Tビル) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2 F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(百万円)	107,430	123,481	149,998
経常利益(百万円)	2,052	3,744	3,359
四半期(当期)純利益(百万円)	1,234	3,022	3,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,270	3,198	3,381
純資産額(百万円)	47,087	51,653	49,200
総資産額(百万円)	98,739	111,986	99,466
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.58	145.85	157.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	59.58	-	157.04
自己資本比率(%)	47.6	46.0	49.4

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.61	78.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復傾向がみられました。しかしながら海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を徹底した結果、市況の上昇と旺盛な需要を背景に販売数量は増加し工事請負も増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,234億81百万円（前年同期比14.9%増）となりました。損益面におきましては、販売数量の増加と利益率の上昇により、営業利益36億14百万円（前年同期比86.2%増）、経常利益37億44百万円（前年同期比82.4%増）、四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上により30億22百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

販売数量、工事請負の増加により外部顧客への売上高は増加いたしました。利益におきましても売上の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は665億36百万円（前年同期比16.7%増）セグメント利益は20億17百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

関西・中京エリア

販売数量は微減となりましたが鋼材価格の上昇により外部顧客への売上高は微増となりました。利益におきましても売上の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は295億40百万円（前年同期比4.4%増）セグメント利益は6億92百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

関東・東北エリア

販売数量の増加により外部顧客への売上高は増加いたしました。利益におきましても売上の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は274億5百万円（前年同期比23.8%増）セグメント利益は9億53百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,200	207,192	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,192	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	519,000	-	519,000	2.44
計	-	519,000	-	519,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	3,969
受取手形及び売掛金	52,132	59,327
商品及び製品	9,708	10,911
原材料及び貯蔵品	1,036	919
その他	3,570	7,688
貸倒引当金	232	261
流動資産合計	68,727	82,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,916	18,293
その他(純額)	10,424	9,717
有形固定資産合計	29,340	28,010
無形固定資産		
のれん	54	26
その他	66	47
無形固定資産合計	121	74
投資その他の資産		
その他	1,407	1,462
貸倒引当金	131	117
投資その他の資産合計	1,276	1,345
固定資産合計	30,739	29,430
資産合計	99,466	111,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,040	40,506
短期借入金	11,200	12,100
1年内返済予定の長期借入金	24	22
未払法人税等	125	1,046
賞与引当金	473	348
役員賞与引当金	60	46
その他	2,026	4,829
流動負債合計	48,950	58,900
固定負債		
長期借入金	16	-
退職給付引当金	503	591
役員退職慰労引当金	384	415
資産除去債務	63	57
その他	347	369
固定負債合計	1,315	1,432
負債合計	50,265	60,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	42,157	44,434
自己株式	602	602
株主資本合計	48,844	51,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	301
繰延ヘッジ損益	10	119
その他の包括利益累計額合計	262	421
少数株主持分	93	110
純資産合計	49,200	51,653
負債純資産合計	99,466	111,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	107,430	123,481
売上原価	99,560	113,339
売上総利益	7,869	10,142
販売費及び一般管理費	5,928	6,527
営業利益	1,940	3,614
営業外収益		
受取利息	1	0
仕入割引	63	77
その他	106	109
営業外収益合計	171	187
営業外費用		
支払利息	26	18
売上割引	32	38
その他	1	0
営業外費用合計	60	57
経常利益	2,052	3,744
特別利益		
固定資産売却益	0	522
特別利益合計	0	522
特別損失		
固定資産除却損	0	16
その他	31	1
特別損失合計	32	18
税金等調整前四半期純利益	2,020	4,248
法人税等	776	1,208
少数株主損益調整前四半期純利益	1,243	3,040
少数株主利益	8	17
四半期純利益	1,234	3,022

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,243	3,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	49
繰延ヘッジ損益	8	109
その他の包括利益合計	26	158
四半期包括利益	1,270	3,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261	3,181
少数株主に係る四半期包括利益	8	17

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,422百万円	2,187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	750百万円	698百万円
のれんの償却額	83	28

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	207百万円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

平成24年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	248百万円
1株当たり配当額	12.00円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月6日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

平成25年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	373百万円
1株当たり配当額	18.00円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

平成25年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	373百万円
1株当たり配当額	18.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月6日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	57,002	28,299	22,128	107,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,363	3,695	710	9,770
計	62,365	31,995	22,839	117,200
セグメント利益	1,260	346	405	2,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,013
セグメント間取引消去等	3
棚卸資産の調整額	6
のれんの償却額	83
四半期連結損益計算書の営業利益	1,940

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	66,536	29,540	27,405	123,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,735	2,422	754	8,912
計	72,271	31,962	28,159	132,394
セグメント利益	2,017	692	953	3,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,663
セグメント間取引消去等	2
棚卸資産の調整額	23
のれんの償却額	28
四半期連結損益計算書の営業利益	3,614

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	145円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,234	3,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,234	3,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において決議いたしました2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について、平成26年2月10日に払込が完了いたしました。

1. 発行価額の総額(払込金額の総額) : 5,025,000,000円
2. 発行価額(払込金額) : 額面100円につき金100.5円
3. 募集価格(発行価格) : 額面100円につき金103.0円
4. 利率 : 利息は付さない。
5. 償還金額 : 額面100円につき金100円
6. 償還期限等 : 平成31年2月12日に本社債の額面金額の100%で償還する。
その他、発行要領に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

7. 新株予約権に関する事項

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
- (2) 発行する新株予約権の総数
1,000個
- (3) 転換価額

1株当たり当初1,689円

(4)行使期間

平成26年2月24日から平成31年1月29日まで

8.払込期日(発行日):平成26年2月10日

9.担保:なし

10.資金の用途:平成26年3月末までに、関西エリアにおける営業強化策の一環として行われる土地の取得に要する費用に全額を充当する予定です。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....373百万円

(ロ)1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。